

# 日光市長期財政の収支見通しについて

(令和8年度～令和17年度)

令和8年3月

日光市財務部財政課



# 目 次

1	背 景	1
2	改訂の目的	1
3	収支見通しの位置づけ	1
4	推計期間	1
5	推計方法	1
6	推計結果	3
7	財政健全化に向けた具体的取組	5
8	財政健全化の進捗管理	7

## 1 背景

日光市の財政状況は、コロナ禍における国からの潤沢な支援により、一時的に改善したものの、物価高騰や賃上げの影響による施設の維持管理費の増加に加え、社会保障関連経費の膨張などにより、行政サービスを維持していくための費用が増大しています。

また、公共施設の適正化に向けた施設の統廃合や、老朽化が進む施設の長寿命化など、公共施設マネジメントを推進するための財政需要にも対応していかなくてはなりません。

こうした状況の中、持続可能な行政経営を行うためには、歳入に見合った歳出構造とする財政基盤を確立していく必要があります。

## 2 改訂の目的

長期財政の収支見通しは、平成30年11月に策定し、その後、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、令和3年10月に改訂を行いました。

その後の令和6年度までの決算状況からは、歳出において扶助費、人件費、物件費などが増加する一方で、歳入においても市税や地方交付税、国・県支出金が増加するなど、財政規模が拡大しており、推計値との間に乖離が生じています。この状況を整理するとともに、今後10年間の財政需要を見据え改訂を行いました。

## 3 収支見通しの位置づけ

長期財政の収支見通しについては、第3次日光市総合計画や実施計画を財政的視点から補完するとともに、財政健全化の推進や今後想定される多額の事業費を要する臨時的事業（以下、大規模事業という。）の実施可能性を判断していくための財政上の指標とします。

## 4 推計期間

令和8年度から令和17年度までの10年間（第3次日光市総合計画の期間終了まで）

## 5 推計方法

令和6年度までは決算額、令和7年度は決算見込額とし、令和8年度以降については、大規模事業を除いた過去の決算の推移と傾向を踏まえ、賃上げや物価高騰の影響を考慮し単純推計した額を算出しました。

これらの額に、令和17年度までに想定される大規模事業を全て実施した場合の概算事業費を加算した収支見通しを推計しました。

なお、歳入・歳出の各項目における推計方法は次の表のとおりです。

【歳入】

項 目	推 計 方 法
市 税	景気回復により一定の税収の増加が見込まれる一方で、生産年齢人口の減少等が税収を押し下げる要因となることから、これまでと同水準で推移すると見込みました。
地 方 交 付 税	これまでの交付実績を踏まえ、今後の財政需要や市税等の収入見込額に基づき算出しました。
国 ・ 県 支 出 金	扶助費及び普通建設事業費等の見込額に基づき算出しました。
繰 入 金	財政調整基金、減債基金については、各年度における財源不足相当額を繰り入れました。合併振興基金繰入金については、各年度一定額の繰入を見込みました。ふるさと日光応援基金については、ふるさと納税による寄附金見込額から経費を除いた額の繰入を見込みました。
地 方 債	普通建設事業費の見込額に基づき算出しました。

【歳出】

項 目	推 計 方 法
人 件 費	人事院勧告に伴う給与等の引き上げ、第3次日光市職員定員適正化計画に基づく職員数の減少を考慮し見込みました。
扶 助 費	扶助費のうち近年特に影響が大きい障がい者福祉関連経費の増額を見込みました。
公 債 費	地方債の発行見込額に基づき算出しました。
物 件 費	今後も物価高騰が続くと想定し、一定程度の増額を見込みました。
補 助 費 等	下水道使用料の料金改定に伴い下水道事業会計繰出金の減、足尾診療所及び足尾デイサービスセンター開設に伴う経費の増を見込みました。
普 通 建 設 事 業 費	経常的に必要とされる事業費を見込んだうえで、今後実施が予定される大規模事業を加えました。

## 6 推計結果

### ①普通会計収支見通し（大規模事業を除く）

【歳入】					(単位:百万円)									
区分	第2次総合計画 後期基本計画期間				第3次総合計画 前期基本計画期間					第3次総合計画 後期基本計画期間				
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
市税	13,258	13,428	13,099	13,492	13,573	13,506	13,532	13,565	13,498	13,530	13,562	13,492	13,520	13,550
地方交付税	11,015	11,303	11,432	11,691	11,171	11,529	11,860	11,948	12,184	12,142	12,126	12,222	12,292	12,299
国庫支出金	6,750	6,043	6,385	5,928	5,641	5,846	6,046	6,196	6,346	6,446	6,546	6,596	6,646	6,646
県支出金	2,739	2,707	2,828	3,080	3,096	3,169	3,241	3,295	3,349	3,385	3,421	3,439	3,457	3,457
繰入金	1,114	699	1,705	1,800	1,612	1,074	1,050	1,050	1,050	1,050	1,050	999	850	850
地方債	1,207	1,646	1,909	1,693	1,602	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625	1,625
その他	8,402	8,943	9,679	9,254	9,512	10,304	10,249	10,134	10,211	10,329	10,608	11,028	11,414	11,658
歳入合計	44,485	44,769	47,037	46,938	46,206	47,053	47,603	47,813	48,263	48,507	48,938	49,401	49,804	50,085

【歳出】					(単位:百万円)									
区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
	人件費	8,059	8,076	8,161	8,794	9,038	9,219	9,404	9,498	9,593	9,497	9,402	9,308	9,215
扶助費	7,900	8,605	8,712	8,635	9,291	9,691	10,091	10,391	10,691	10,891	11,091	11,191	11,291	11,291
公債費	6,079	5,986	5,689	5,448	5,171	5,085	4,890	4,400	4,104	3,728	3,391	3,215	3,118	3,007
物件費	8,042	7,618	8,310	9,116	8,489	8,659	8,832	9,009	9,189	9,373	9,560	9,751	9,947	10,145
補助費等	3,560	3,512	4,349	3,697	3,295	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385
普通建設事業費	2,530	2,922	3,288	3,085	2,464	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500	2,500
その他	6,236	6,500	7,094	6,800	6,245	6,343	6,390	6,439	6,488	6,538	6,589	6,640	6,692	6,744
歳出合計	42,406	43,219	45,603	45,574	43,994	44,882	45,493	45,622	45,951	45,912	45,918	45,991	46,147	46,195

【収支】					(単位:百万円)									
区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
形式収支	2,079	1,550	1,434	1,364	2,212	2,171	2,110	2,191	2,313	2,596	3,019	3,410	3,657	3,890

【主な基金の残高】					(単位:百万円)									
区分	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金	2,648	2,648	2,350	2,050	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
減債基金	970	1,103	1,211	1,058	901	877	877	877	877	877	877	877	877	877
合併振興基金	1,986	1,941	1,875	1,504	1,349	1,149	949	749	549	349	149	0	0	0
残高合計	5,604	5,692	5,436	4,612	4,000	3,776	3,576	3,376	3,176	2,976	2,776	2,627	2,627	2,627

大規模事業を除いた、経常的に必要とされる事業のみを実施した場合、合併振興基金やふるさと日光応援基金について一定程度の取り崩しを行います。財政調整基金や減債基金等の取り崩しは行わずに財政運営を行える見込みです。

### ②令和8年度以降に実施が想定される大規模事業

令和8年度から令和17年度までの10年間で想定される大規模事業は、総額で約280億円となります。

大規模事業は、4つの区分に分類しており区分ごとの事業費の額と主要な事業は以下の通りです。

※各事業は現時点での想定であり実施の可否について決定したものではありません。

#### ○公用施設整備（庁舎、情報通信、防災・消防施設等）＜5,547百万円＞

高機能消防指令センター設備更新事業、各種情報機器等更新事業

#### ○インフラ施設整備（道路、環境、福祉施設等）＜7,880百万円＞

環境センター改修事業、足尾診療所及び足尾デイサービスセンター整備事業

#### ○観光・産業振興施設整備（温泉施設、宿泊施設、産業団地等）＜6,808百万円＞

鬼怒川温泉駅前再整備事業、新産業団地整備事業、今市中心市街地整備事業

#### ○教育・文化施設整備（教育・文化・スポーツ施設等）＜7,477百万円＞

小中学校 GIGA スクール用端末更新事業、学校給食センター集約化事業

③普通会計収支見通し（大規模事業を含む）

【歳入】 (単位:百万円)

区分	第2次総合計画 後期基本計画期間				第3次総合計画 前期基本計画期間					第3次総合計画 後期基本計画期間				
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
市税	13,258	13,428	13,099	13,492	13,573	13,506	13,532	13,565	13,498	13,530	13,562	13,492	13,520	13,550
地方交付税	11,015	11,303	11,432	11,691	11,171	11,535	11,877	11,973	12,218	12,215	12,320	12,415	12,526	12,571
国庫支出金	6,750	6,043	6,385	5,928	5,798	6,275	6,296	6,619	6,789	6,853	6,564	6,825	6,852	6,701
県支出金	2,739	2,707	2,828	3,080	3,161	3,348	3,346	3,472	3,534	3,555	3,429	3,535	3,544	3,480
繰入金	1,114	699	1,705	1,800	1,612	1,728	2,037	2,036	1,050	1,050	1,050	999	850	850
地方債	1,207	1,646	1,909	1,693	2,449	3,949	2,984	3,920	4,025	3,830	1,726	2,866	2,745	1,923
その他	8,402	8,943	9,679	9,254	9,512	9,538	8,678	8,624	8,553	8,016	8,012	8,008	8,005	8,001
歳入合計	44,485	44,769	47,037	46,938	47,276	49,879	48,751	50,210	49,667	49,049	46,663	48,140	48,042	47,076
前回(R3)推計値	43,217	42,730	42,078	41,836	41,375	41,532	40,135	39,407	39,173					
乖離額	1,268	2,039	4,959	5,102	5,901	8,347	8,616	10,803	10,494					

【歳出】 (単位:百万円)

区分	R4				R8					R13				
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
人件費	8,059	8,076	8,161	8,794	9,038	9,219	9,404	9,498	9,593	9,497	9,402	9,308	9,215	9,122
扶助費	7,900	8,605	8,712	8,635	9,291	9,691	10,091	10,391	10,691	10,891	11,091	11,191	11,291	11,291
公債費	6,079	5,986	5,689	5,448	5,171	5,104	4,948	4,484	4,215	3,970	4,037	3,858	3,900	3,911
物件費	8,042	7,618	8,310	9,116	9,020	9,461	9,341	9,449	9,235	9,839	11,363	9,921	10,428	10,777
補助費等	3,560	3,512	4,349	3,697	3,295	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385	3,385
普通建設事業費	2,530	2,922	3,288	3,085	3,768	6,075	4,591	6,031	6,193	5,893	2,655	4,409	4,223	2,959
その他	6,236	6,500	7,094	6,800	6,245	6,343	6,390	6,439	6,488	6,538	6,589	6,640	6,692	6,744
歳出合計	42,406	43,219	45,603	45,574	45,829	49,278	48,151	49,677	49,801	50,013	48,522	48,713	49,133	48,190
前回(R3)推計値	42,600	42,166	41,476	41,195	40,727	41,042	40,730	40,507	40,460					
乖離額	△ 194	1,053	4,127	4,379	5,102	8,236	7,421	9,170	9,341					

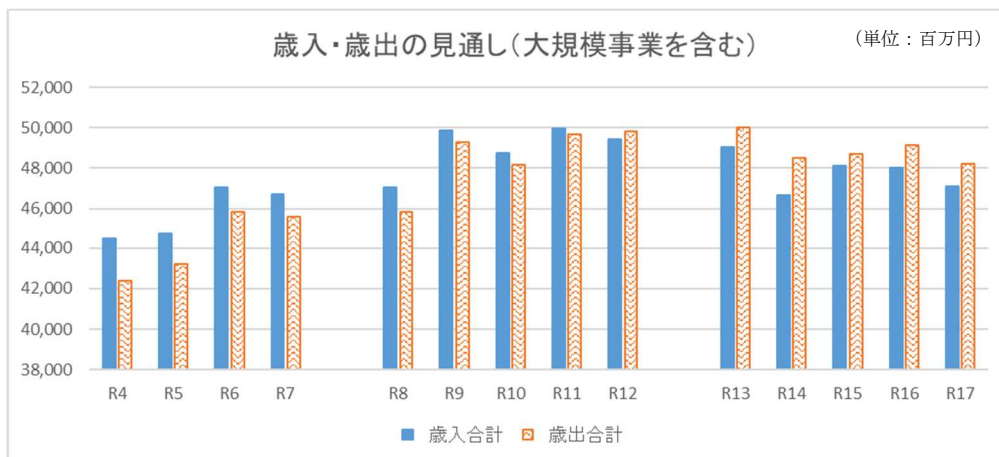
【収支】 (単位:百万円)

区分	R4				R8					R13				
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
形式収支	2,079	1,550	1,434	1,364	1,446	600	600	533	△ 134	△ 963	△ 1,859	△ 573	△ 1,092	△ 1,115
前回(R3)推計値	617	564	602	641	648	490	△ 595	△ 1,100	△ 1,287					
乖離額	1,462	986	832	723	798	110	1,195	1,633	1,153					

収支が赤字となる

【主な基金の残高】 (単位:百万円)

区分	R4				R8					R13				
	R4	R5	R6	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17
財政調整基金	2,648	2,648	2,350	2,050	1,750	1,096	986	0	0	0	0	0	0	0
減債基金	970	1,103	1,211	1,058	901	877	0	0	0	0	0	0	0	0
合併振興基金	1,986	1,941	1,875	1,504	1,349	1,149	949	749	549	349	149	0	0	0
残高合計	5,604	5,692	5,436	4,612	4,000	3,122	1,935	749	549	349	149	0	0	0
前回(R3)推計値	4,445	3,345	2,445	1,597	997	0	0	0	0					
乖離額	1,159	2,347	2,991	3,015	3,003	3,122	1,935	749	549					



令和8年度以降に想定される大規模事業を全て実施した場合、令和11年度までは、財政調整基金や減債基金等の取り崩しにより収支の均衡が保てるものの、翌令和12年度には赤字財政へ転落することとなります。

## 7 財政健全化に向けた具体的取組

令和6年度までの決算においては、前回の推計値と比べ、物価高騰等に伴い歳出が増加した一方で、市税や地方交付税、国の財政支援による国庫支出金等の歳入も増加したことにより、形式収支は改善しています。しかしながら、年々財政規模が膨張していることに加え、施設の老朽化や新たな財政需要に対応するための大規模事業が増加していることから、令和12年度には収支が逆転するといった大変厳しい状況になることが想定されています。

このような状況に鑑みると、想定される大規模事業を全て実施することは困難であることから、必要性や実施時期を見極め、実施可能な大規模事業をしゅん別していくとともに、あらゆる可能性を追求した財源確保や経常経費の圧縮など、更なる財政健全化の取組を進めていかなければなりません。

第3次日光市総合計画前期基本計画において、健全な財政基盤の実現に向け、経常収支比率を96%未満とすることを目指していることから、その実現に向けた目標と具体的な取組を定めることとします。

### 【財政健全化に向けた目標】

- 財政調整基金の残高を15億円以上確保する。（標準財政規模の5%以上）
- 地方債現在高を令和12年度までに350億円以下とする。（標準財政規模の150%以下）  
〈令和8年から令和12年度までの5年間の地方債発行額について年平均25億円以下とする〉
- 日光市公共施設マネジメント計画実行計画（第2期）に位置付けた、施設のあり方を検討する76施設について、令和12年度までに方向性を確立する。

### 【具体的な取組案】

#### ① 財源確保（財源確保に向けたあらゆる可能性を追求）

##### ・更なる財源の確保

既存の財源を拡充するとともに、新税をはじめ新たな財源の創出に向けた検討を進めます。

〈個人・企業版ふるさと納税、クラウドファンディング〉

##### ・受益者負担の適正化

賃上げや物価高騰に伴う施設管理費の増加に見合う受益者負担を求めるため、使用料等の改定を行います。

〈使用料・手数料の見直し、減免制度の適正化〉

##### ・未利用財産の処分及び利活用

市有財産の活用及び遊休資産の売却等により安定的な財源の確保を進めます。

〈未利用財産の貸付・売り払い、有料広告事業の拡大〉

## ② 物件費の削減（公共施設マネジメント計画の推進による物件費の削減）

### ・公共施設の適正配置と再編

利用状況や維持管理コストを踏まえ、施設の統合や廃止などを検討し、総量の圧縮を図ります。

＜76施設の方向性の確立、小中学校の適正配置の推進、社会体育施設の適正化＞

### ・運営経費の効率化

今後も継続する施設については、維持管理費用を最小限にするため、設備の省エネルギー化を進めます。

＜照明設備のLED化改修、空調設備の高効率化改修、再生可能エネルギー設備の導入＞

### ・民間活力の導入、施設の用途変更

積極的な民間活力の導入や、施設の用途変更などにより、更なる施設の利用促進や運営の効率化を図ります。

＜民間提案制度の再構築、小中学校の余裕スペースや市営住宅の有効活用＞

## ③ 人件費の圧縮（職員定員適正化計画に基づく人件費の圧縮）

### ・事務事業の適正化

既存事業の廃止縮小、補助事業の見直しや新設補助金の制限などにより、行政事務のスリム化を図ります。

＜事務事業の抜本的見直し、新設を含めた補助事業の適正化＞

### ・会計年度任用職員の削減

事務事業の適正化や小中学校、保育園等の適正配置に伴い、会計年度任用職員の削減を図ります。

＜会計年度任用職員が担う業務の整理、学校支援員や保育士等の削減＞

### ・人的資源の有効活用

高齢期職員を適正に配置することで、組織の最適化を図ります。

＜専門職の高齢期職員の活用、高齢期職員の活用による委託業務の見直し＞

## ④ 地方債の借入抑制（後年度負担の軽減に向けた地方債の借入抑制）

### ・事業の選択

財源を含め、必要性や実施時期を見極めた上で、投資的事業の実施の可否を判断します。

＜過疎及び辺地債の有効活用、国・県支出金の積極的な獲得＞

### ・地方債の計画的な活用

将来の財政負担を見据え、必要性・緊急性を踏まえた計画的な借入を行います。

＜地方債借入基準の作成、適切な償還年数の設定＞

### ・基金の計画的運用

積立や活用の方針を整理し、財政調整機能の強化を図ります。

＜基金の繰入基準の作成、基金の積立方針の作成＞

## 8 財政健全化の進捗管理

毎年度、決算議会終了後に財政課において効果の取りまとめを行い、その内容を庁内会議にて協議したうえで、行財政改革審議会へ諮問します。審議会の答申や附帯意見を反映させ、最終的に議員全員協議会で報告します。





日 光 市